

## 袖ヶ浦市電子申請システム利用規約

令和5年4月1日

### 1 目的

この利用規約は、袖ヶ浦市が運用する電子申請システム（以下「本システム」という。）を利用し、袖ヶ浦市（以下「市」という。）に対してインターネットを通じて申請・届出等の手続を行うために必要な事項を定めるものです。

### 2 利用規約の同意

本システムを利用して申請・届出等の手続を行うためには、この規約への同意が必要です。この規約への同意を前提に、市は本システムのサービスを提供します。

なお、本システムを利用した方は、この規約に同意したものとみなします。

何らかの理由によりこの規約に同意できない場合は、本システムは利用いただけません。

### 3 電子証明書の取得・管理

- (1) 利用者が、本システムを利用して申請・届出等の手続を行う際、電子的な署名（以下「電子署名」といいます。）を必要とする手続については、自ら電子証明書を取得して、申請・届出等のデータに電子署名を付して申請するものとします。
- (2) (1)の電子署名を利用する場合、利用環境の準備、電子証明書のインストール等を、利用者の責任と費用において行うものとします。
- (3) 利用者は、自らの責任において電子証明書を厳重に管理するものとし、漏えいの可能性がある場合は、電子証明書を発行した認証局に対して速やかに必要な手続を行うこととします。

### 4 利用者の責務

利用者は、本システムが障害その他の理由により利用できなくなった場合には、他の方法による手続を行うこととし、このことを承知した上で本システムを利用するものとします。

また、利用に必要な全ての機器（ソフトウェアや通信手段等を含みます。）を自己の負担において準備することとし、その際に必要な手続きは自己の責任で行うものとします。

## 5 利用時間

本システムは、原則として24時間利用することができます。ただし、次に掲げる場合には、利用者へ事前の通知を行うことなく、本システムの利用を停止又は制限できるものとします。

- (1) 本システムに重大な不具合その他やむを得ない理由が生じた場合
- (2) 本システムの利用が著しく集中した場合
- (3) 天災、事変など、非常事態が発生した場合
- (4) その他、システムの保守・点検等によりサービス停止が必要となる場合

## 6 禁止事項

本システムの利用に当たっては、次に掲げる行為を禁止します。

- (1) 本システムを市への申請・届出等の手続以外の目的で利用すること。
- (2) 本システムに対し、不正にアクセスしたり、不正なアクセスを試みること。
- (3) 本システムの管理及び運営を故意に妨害、破壊すること。
- (4) 本システムに対し、ウィルスに感染したファイルを故意に送信すること。
- (5) 他者のプライバシーを侵害する行為をすること。
- (6) 法令等または公序良俗に違反すると認められる行為をすること。
- (7) その他、市が不適切と判断する行為をすること。

## 7 禁止行為に対する防御措置

市は、前項各号のいずれかに該当する行為が明らかな場合又は該当する行為があると判断するに足りる相当な理由がある場合は、本システムの停止など必要な措置ができるものとします。

## 8 免責事項

- (1) 市は、利用者が本システムを利用したことにより発生した利用者の損害及び利用者が第三者に与えた損害に対して一切の責任を負いません。
- (2) 市は、その裁量において、本システムの改修、運用停止又は中断等を利用者への予告なく行うことができることとします。また、これにより生じたいかなる損害に対して、一切の責任を負いません。
- (3) 市は、利用者が使用するパソコンの障害、不具合、通信回線上の障害その他市の責めに帰さない理由による本システムの障害等により発生した利用者の損害及び利用者が第三者に与えた損害に対して、一切の責任を負いません。

## 9 著作権

本システムに含まれているプログラム及びその他著作物に関する著作権は、国際著作権条約及び日本国の著作権関連法令によって保護されています。また、本システムに含まれているプログラム及びその他著作物の修正、複製、改ざん又は販売等の行為を禁じます。

### 10 個人情報の保護

市は、本システムにより利用者から受付、または処理したデータについては、他の業務の目的での利用や提供は行いません。また、個人情報の保護に関する法律その他個人情報保護に関する法令等に基づき、利用者の個人情報を保護すると同時に、情報の流出や漏えいを防止するために必要な措置を講じます。

### 11 リンクについて

本システムへのリンクは原則自由ですが、フレーム内に取り込む形でのリンクはご遠慮ください。なお、トップページ以外へリンクされる場合は、ページの構成変更等によりリンクが切れることがあります。

### 12 準拠法および裁判管轄

この利用規約は日本の国内法に準拠するものとします。また、本システムに関して紛争が生じた場合には、千葉地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

### 13 利用規約の変更

市は、必要があると認めるときは、予告なくこの規約を変更できるものとします。この規約の変更後に利用者が本システムを利用したときは、利用者は、変更後の規約に同意したものとみなします。